

「海外で戦争する国」への歴史的暴挙を許しません

集団的自衛権の行使容認

「閣議決定」撤回を!

日南町議会は6月定例会(6月27日)で、「集団的自衛権の行使容認に反対する意見書」を全員一致で議決し、国に提出しました。

しかし安倍自公政権は7月1日、国民多数の反対を無視し、集団的自衛権の行使容認を「閣議決定」で強行しました。これは、憲法破壊のクーデターであり許されません。

日本共産党

「戦闘地域に行かせない」の歯止めをはずし、自衛隊の「戦地派兵」を可能にしたら、必ず攻撃の対象に

「閣議決定」は、これまで「戦闘地域」とされてきた場所でも支援活動ができるとしていますが、アフガン戦争やイラク戦争では、「集団的自衛権」を行使して参戦したNATO 諸国はおびただしい犠牲者をだしています。

歯止めなき、武力行使の新たな要件

日本に対する武力攻撃がなくても

明白な危険があれば、他国のために武力行使ができること

政府は「限定的」といいますが、時の政権の存で、海外での武力行使がどこまでも広がる危険があります。「必要最小限」といつても、いったん武力行使にふみきれば、反撃を招き、際限のない戦争の泥沼に陥ることになってしまいます。

自衛隊は60年間、他国の人を一人も殺さず、一人の戦死者もださなかった。戦後日本のあり方を否定し、殺し殺される国にしていいのか

米国の戦争のために、日本の若者の血を流すこと、他国の人に銃口を向けることに。日本の失うものは計り知れません。

国民の声に耳をかさず、国会審議もなく与党だけの密室協議で解釈改憲。憲法破壊のクーデターであり許されない

一片の「閣議決定」で、従来の政府見解を180度転換するなど、立憲主義を否定する暴挙です。



戦争か平和か
良識ある国民の声で
「戦争する国」への暴走に
ストップを!

日南町では毎年、686名の戦没者追悼式を行ない「不戦の誓い」をします。戦後69年目の被爆の夏をむかえる今、戦争も核兵器もない世界の実現のために外交努力することこそ政治の責任です。

自衛隊父兄会・佐賀県副会長の古里昭彦さん(唐津市)も「今の憲法のもとで、集団的自衛権には反対だ。紛争地に子どもが行く可能性もある」と述べています。



日本共産党 日南町地域 しんぶん

まち

2014年7月5日 NO.55

発行・日本共産党日南町支部
発行責任者・久代安敏
住所・日南町神戸上 2558
電話・FAX 83-0645

日本共産党日南町支部の見解を紹介します。